



平成 18年 3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17年 8月 2日

上場会社名 株式会社 ニチレイ

(コード番号:2871 東証・大証第1部)

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 中村 隆

TEL (03) 3248 - 2167

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 ・税効果会計および税金費用の計算に当たっては簡便な方法を採用しております。
 詳細については、添付資料25ページの「連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準」をご参照ください。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有
 ・セグメント情報における営業費用の配賦基準を変更しております。
 詳細については、添付資料25ページの「会計処理の変更」をご参照ください。
- ③ 連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 ・17年3月期比 連結(新規) 2社 (除外) 9社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18年 3月期第1四半期財務・業績の概況(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第1四半期	116,309	4.7	3,715	△ 18.8	3,600	△ 17.3	△ 312	—
17年 3月期第1四半期	111,113	△18.2	4,576	29.6	4,353	46.7	2,805	54.9
(参考)17年 3月期	461,426		13,482		12,893		5,878	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 3月期第1四半期	△ 1.00	—
17年 3月期第1四半期	9.03	—
(参考)17年 3月期	18.45	—

(注)1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期第1四半期	277,863	92,689	33.4	298.76
17年 3月期第1四半期	288,547	91,570	31.7	295.07
(参考)17年 3月期	276,417	94,007	34.0	302.50

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期第1四半期	816	△ 441	△ 15	3,481
17年 3月期第1四半期	△ 2,772	1,227	1,266	3,238
(参考)17年 3月期	15,564	△ 837	△ 15,180	3,087

【参考】

平成18年3月期の連結・個別業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

平成17年3月期の決算発表時に公表しました連結および個別業績予想を次のとおり変更しております。

なお、セグメント別の業績予想の変更については、添付資料の4ページ「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2)セグメント別の概況」をご参照ください。

連結	中間 通期	売上高 (個別は「営業収益」)	経常利益	当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
		百万円	百万円	百万円	円 銭
連結	中間期	240,000	7,600	2,800	9.02
	通期	481,800	15,700	7,300	23.53
個別	中間期	7,500	3,000	500	1.61
	通期	15,000	5,500	1,900	6.12

※ 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、添付資料の16ページ「注意事項」をご参照ください。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

【連結】

(単位：百万円)

主要項目	前第1四半期 連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		当第1四半期 連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		対前第1四半期 連結会計期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
売上高	111,113	100.0	116,309	100.0	5,196	4.7
売上原価	87,771	79.0	93,672	80.5	5,900	6.7
売上総利益	23,341	21.0	22,637	19.5	704	3.0
販売費及び一般管理費	18,765	16.9	18,921	16.3	156	0.8
営業利益	4,576	4.1	3,715	3.2	860	18.8
営業外損益	222	0.2	115	0.1	107	-
経常利益	4,353	3.9	3,600	3.1	753	17.3
特別損益	876	0.8	3,835	3.3	4,712	-
税金等調整前四半期純損益	5,230	4.7	235	0.2	5,465	-
法人税等	2,422	2.2	61	0.1	2,360	97.5
少数株主利益(減算)	3	0.0	16	0.0	13	442.2
四半期純損益	2,805	2.5	312	0.3	3,118	-

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

【個別(ニチレイ単体)】

当社は、平成17年4月1日付をもって、組織を持株会社体制へ移行したことに伴い、当第1四半期会計期間より表示科目を一部変更しております。

(単位：百万円)

前第1四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		
主要項目	金額	百分比(%)
売上高	90,076	100.0
売上原価	70,904	78.7
売上総利益	19,172	21.3
販売費及び一般管理費	16,380	18.2
営業利益	2,792	3.1
営業外損益	465	0.5
経常利益	3,257	3.6
特別損益	1,273	1.4
税引前四半期純損益	4,530	5.0
法人税等	1,807	2.0
四半期純損益	2,722	3.0

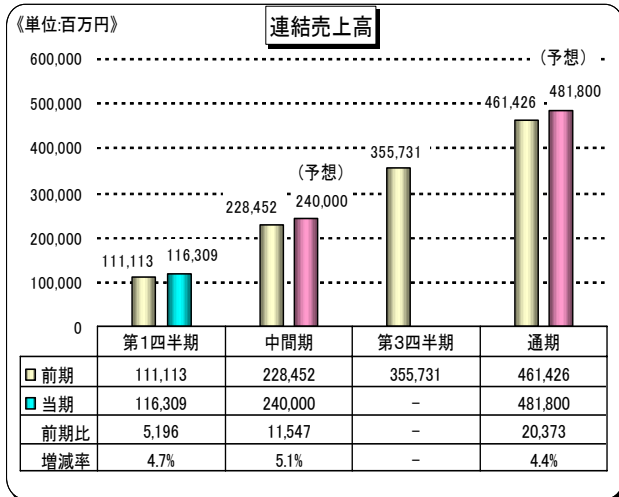
(注)「百分比(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

当第1四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		
主要項目	金額	百分比(%)
営業収益	3,979	100.0
営業費用	2,396	60.2
営業利益	1,583	39.8
営業外損益	334	8.4
経常利益	1,917	48.2
特別損益	3,769	94.7
税引前四半期純損益	1,852	46.5
法人税等	1,043	26.2
四半期純損益	808	20.3

「営業収益」は、各事業会社からのグループ経営運営収入・配当収入、不動産事業収入などであります。

（ポイントは億円単位で単位未満切捨）

**連結売上高のポイント**

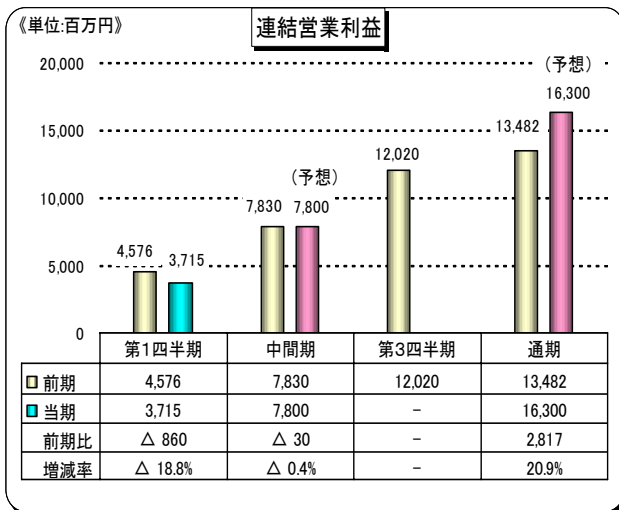
- 《実績》1,163億円(前期比51億円(4.7%)の増収)
- ・低温物流事業は前年度新設した物流センターが大きく貢献した物流ネットワーク事業が大幅な増収
 - ・加工食品事業はチキン加工品、食肉加工品、農産加工品などのカテゴリーが好調に推移し増収
 - ・畜産事業は食鳥、牛肉、豚肉ともに増収

《中間期・通期の見通し》

中間期 2,400億円
(前期比 115億円(5.1%)の増収 期初予想比 20億円)

通期 4,818億円
(前期比 203億円(4.4%)の増収 期初予想比 42億円)

・主として水産事業の業績予想を下方修正したことによる
なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください

**連結営業利益のポイント**

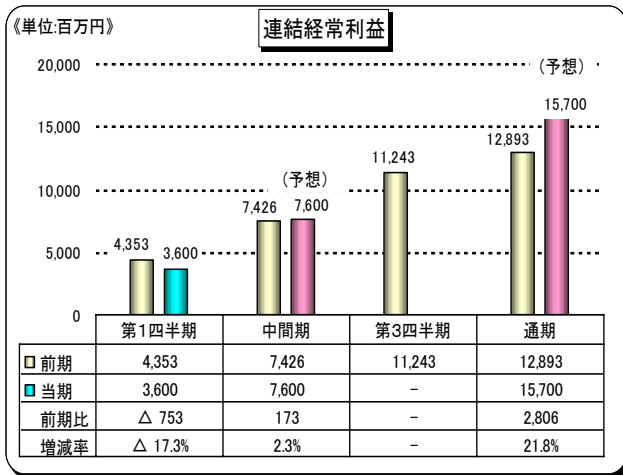
- 《実績》37億円(前期比8億円(18.8%)の減益)
- ・加工食品事業は売上げの増加やグループ内生産工場の操業率改善などにより増益
 - ・低温物流事業は物流ネットワーク事業、地域保管事業が好調に推移し増益
 - ・水産事業、畜産事業、不動産事業は減益
- 売上原価 936億円(前期比+59億円)
・水産事業において在庫水準の適正化に向けた販売を実施したことなどから売上原価率は1.5ポイント上昇
- 販売費 112億円(前期比+4億円)
・家庭用調理冷凍食品の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入
- 一般管理費 76億円(前期比 2億円)

《中間期・通期の見通し》

中間期 78億円
(前期比 0.3億円(0.4%)の減益 期初予想通り)

通期 163億円
(前期比 28億円(20.9%)の増益 期初予想通り)

なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください



連結経常利益のポイント

《**実績**》36億円（前期比7億円(17.3%)の減益）

営業外損益 1億円（前期比+1億円）

・金融収支 1億円（前期比+0.7億円）

資金調達コストの低減などにより0.7億円改善

・持分法投資利益 0.7億円（前期比 0.9億円）

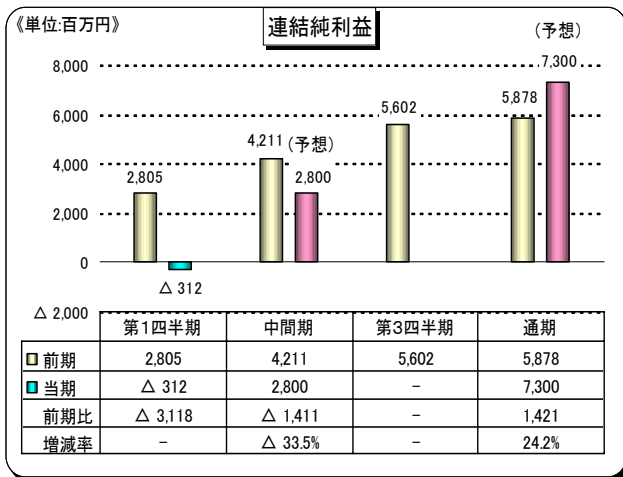
《中間期・通期の見通し》

中間期 76億円

（前期比1.7億円(2.3%)の増益 期初予想通り）

通期 157億円

（前期比28億円(21.8%)の増益 期初予想通り）



連結純損失のポイント

《**実績**》3億円（前期比31億円の減益）

特別利益 0.1億円（前期比14億円）

特別損失 38億円（前期比+32億円）

・固定資産・リース資産の減損損失を35億円計上

法人税等 0.6億円（前期比23億円）

《中間期・通期の見通し》

中間期 28億円

（前期比14億円(33.5%)の減益 期初予想通り）

通期 73億円

（前期比14億円(24.2%)の増益 期初予想通り）

（２）セグメント別の概況

当第 1 四半期連結会計期間から、持株会社体制への移行に伴い事業の種類別セグメントにおいて営業費用の配賦基準を変更しております。なお、この変更により前期の数値を遡及修正しております。

加工食品事業

《業界のトピックス》

家庭用調理冷凍食品市場は鳥インフルエンザの影響が大きかったチキン加工品の消費が回復
 外食産業の売上高は 3 月以降、前年同月比プラスで推移

- ・家庭用調理冷凍食品の消費者購入金額は前年に比べ 1.4% 増加（S C I：全国消費世帯パネル調査）
- ・米国で 2 頭目の B S E 感染牛の発生により原料に用いられる豪州産牛肉の価格が上昇

《本年度の経営施策》

- ・グループ内工場で生産する重点強化商品の積極的な販売促進活動などにより家庭用調理冷凍食品の販売を強化
- ・品質管理体制強化に向けた生産委託会社への監査・指導の強化
- ・業務用冷凍食品のカテゴリー細分化による戦略ポジションの明確化と未開拓市場への積極的な展開
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品のさらなる充実による確固たる商品ブランドの確立
- ・健康価値の視点での新たな商品・サービスの企画・開発への取り組み
- ・売上拡大とコストダウンの相乗効果を狙ったグループ内生産工場の操業度向上

《経営施策の進捗状況》

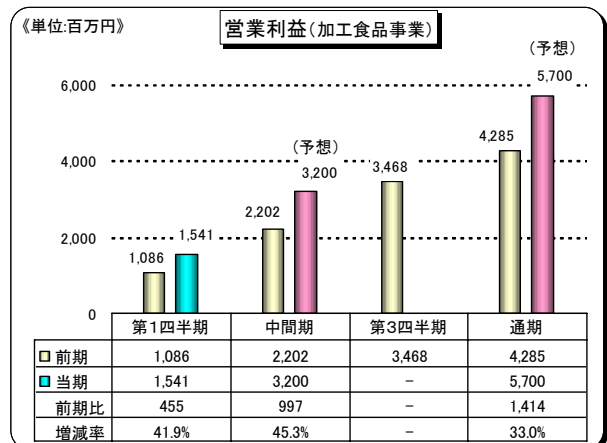
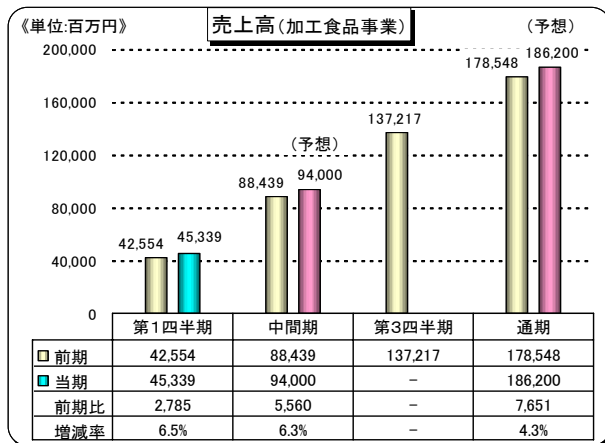
- ・家庭用調理冷凍食品は重点強化商品を中心に積極的な販売促進活動を展開
- ・生産委託会社の品質・衛生の管理強化のため製造仕様書の一元管理を実施中
- ・業務用冷凍食品はチキン加工品が鳥インフルエンザ発生前の水準を上回る売上げを実現、惣菜ルート向け商品のさらなる売上拡大策を推進中
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品は「上等」シリーズに加えて今春から発売した「プチめし」シリーズ（6 品）に「マーボ丼」を追加
- ・消費者と食を通じて交流を深めていく Web サイト「はぐねっと」を公開（<http://www.hugnet.jp/>）
- ・最適生産体制の視点からグループ内生産工場間の生産品目の移行と工場の閉鎖・増設を決定

《業績のポイント》

売上高 453 億 39 百万円（前期比 27 億 85 百万円（6.5%）の増収）

営業利益 15 億 41 百万円（前期比 4 億 55 百万円（41.9%）の増益）

- ・売上げは中華惣菜や水産調理品が減収となったものの、チキン加工品、食肉加工品、農産加工品などのカテゴリーが好調に推移し増収
- ・営業利益はテレビコマーシャルなどの広告宣伝活動や積極的な販売促進活動により商流費が増加したものの、売上拡大によるグループ内生産工場の操業率の改善や固定費の削減効果により増益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の(株)ニチレイフーズ単独の数値により算出

家庭用調理冷凍食品（前期比 3.0% の増収 商品利益は減益）

- ・「本和風若鶏から揚げ」、「若鶏たれつけ唐揚げ」などチキン加工品の回復や重点強化商品の「甘えびシューマイ」などが家庭用調理冷凍食品の増収に寄与したものの、売上拡大のための販売促進費が増加し商品利益は減益
- ・新たな価値訴求型商品として発売した「プチめし」シリーズの売上げが順調に推移
- ・「お弁当に Good!」シリーズは「甘えびクリーミーフライ」（新商品）、「ミニハンバーグ」、「やわらかひとくちカツ」、「衣がサクサク牛肉コロッケ」が好調に推移したものの、シリーズ全体の売上げは前年をやや下回る

業務用調理冷凍食品（前期比 14.7%の増収 商品利益は増益）

- ・チキン加工品は「本和風鶏唐揚」や「フライドチキン」などの回復により大幅な増収
- ・惣菜ルート向けの「ほっとするおかず」シリーズの売上げが増収に寄与、食肉加工品ではハンバーグ類、米飯類ではピラフ類が好調に推移

農産加工品（前期比 5.7%の増収 商品利益は増益）

- ・ポテト類やブロッコリー類の売上げの伸長により増収・増益

アセロラ（前期比 2.9%の増収 商品利益は減益）

- ・今春発売したコンビニエンスストア向けペットボトル飲料の売上げが伸長し増収
- ・積極的な広告宣伝活動により広告費が増加し商品利益は減益

商流費・物流費のポイント（注）前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出**商流費**（前期比 9.8%の増加）

- ・家庭用調理冷凍食品はグループ内工場で生産する重点強化商品の売上拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入
- ・アセロラは健康感のイメージ強化を図るためにテレビコマーシャルを実施

物流費（前期比 8.8%の増加）

- ・売上げの拡大に伴い物流費が増加したものの、売上高物流費比率は前期に比べ改善

《生産状況のポイント》

- ・重点強化商品を中心とした売上拡大によりグループ内生産工場の操業率が改善するとともに固定費の削減が進む

《中間期・通期の見通し》

中間期	売上高	9 4 0 億円	（前期比 55 億 60 百万円（6.3%）の増収	期初予想通り	（ ）
	営業利益	3 2 億円	（前期比 9 億 97 百万円（45.3%）の増益	期初予想比+2 億円	（ ）
通 期	売上高	1 , 8 6 2 億円	（前期比 76 億 51 百万円（4.3%）の増収	期初予想通り	（ ）
	営業利益	5 7 億円	（前期比 14 億 14 百万円（33.0%）の増益	期初予想比+2 億円	（ ）

- ・家庭用調理冷凍食品は重点強化商品の販売を強化、「プチめし」シリーズは着色料・保存料・化学調味料を無添加に切り換え市場への浸透を図る
- ・家庭用農産加工品の新たな価値訴求型商品として「クイックベジ」（6品）を秋に発売し売上拡大を図る
- ・業務用調理冷凍食品は引き続きカテゴリー戦略商品群の販売を強化
- ・冷凍カロリー調整惣菜セットの「気くばり御膳」は販売ルートの多様化により売上拡大を図る
- ・アセロラは天然ビタミンC・天然ポリフェノールなどの機能性を訴求した「アセロラビタミンC」の売上拡大を図る
- ・原油価格の高騰による包装資材・トレー等の調達コスト上昇が懸念材料

水産事業

《業界のトピックス》

水産業界は世界市場の拡大(欧米・中国など)が続き資源の減少も相まって買付競争が激化する一方、国内は水産物の消費低迷の影響により一部の魚種の販売価格が下落

- ・ 1～6月までの水産物輸入量は前年比1.3%の減少、金額は前年比2.6%の増加
えびの輸入量は101千トンで1.1%の減少（日本水産物貿易協会まとめ）
- ・ 1～5月までの全国1世帯当たり魚介類支出額は前年比3.9%の減少（総務省家計調査）

《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・ 「鮮度、おいしさ、安全・安心」をコンセプトとした「こだわり水産品」の開発推進・販売拡大
- ・ お客様が使いやすい規格の加工品の開発・販売への注力
- ・ 重点カテゴリーと重点業態の組合せによる販売戦略の強化
- ・ 徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現

《経営施策の進捗状況》

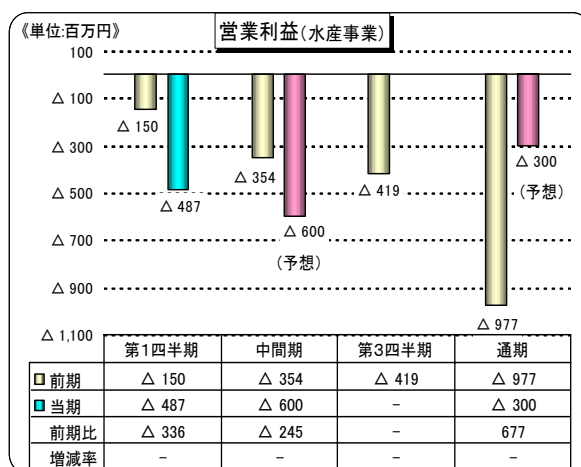
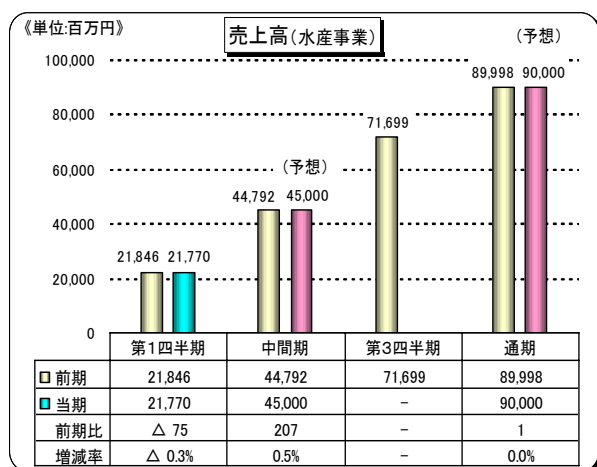
- ・ 「アラジン魔法のえび」など「こだわり水産品」の販売は前年に比べ大幅に伸長
- ・ 中国水産加工品専任チームを新設し加工品カテゴリーの定着・拡大に向けた取組みを推進
- ・ 外食、中食、生協・全農ルート为重点ルートに設定し、人的資源の投入により販売拡大中
- ・ 徹底した在庫適正化により使用資本を圧縮し、前年に比べ大幅な在庫削減を達成

《業績のポイント》

売上高 217億70百万円（前期比 75百万円(0.3%)の減収）

営業利益 4億87百万円（前期比 3億36百万円(-)の減益）

- ・ 販売環境の悪化から「えび」素材品などの取扱いを絞り込んだことなどにより減収
- ・ 重点ルートへ「こだわり水産品」・「流通加工品」の販売を強化したものの、「かに」や「魚卵類」などの在庫圧縮に伴う損失の発生により減益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の(株)ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出

えび (前期比7.3%の減収 商品利益は減益)

- ・ 販売価格の低迷が続く東南アジアえびの取扱いを絞り込んだことや甘えびなど生食用えびの不漁による入荷の減少から減収・減益

水産品 (前期比0.2%の増収 商品利益は減益)

- ・ 「かに」は在庫水準の適正化をめざした販売に傾注したことにより増収となったものの、販売価格の下落が響き商品利益は減益
- ・ 「たこ」は前年の主要産地の休漁が響き、買付価格が高値で推移したことから取扱いを絞ったため減収
- ・ 「魚卵類」は助手・数の子などの販売価格が下落したことにより減収・減益
- ・ 「さけ・ます」は定塩鮭フィーレが原料高・製品安で収益を圧迫
- ・ 「北方凍魚」は銀鱈の販売価格上昇とニシン原料の取扱いの増加が大きく寄与し増収・増益
- ・ 「貝類」はホタテ貝柱を中心に取扱いが増加し増収

えび・水産品の重点管理商品**こだわり水産品**（前期比 15.9%の増収）

- ・前年に引き続き「アラジン魔法のえび」の販売が大幅に拡大し増収に寄与

流通加工品（前期比 6.3%の増収）

- ・養殖の主力となった「バナメイ加工えび」の取扱いが拡大

《調達・加工状況のポイント》

- ・海外協力加工場にて一次加工品の生産増強と安全生産体制を強化
- ・国内生産工場の効率的運営の推進と生産拠点の集約を実施

《中間期・通期の見通し》

中間期	売上高	4 5 0 億円(前期比 2 億 7 百万円(0.5%)の増収	期初予想比	20 億円)
	営業利益	6 億円(前期比 2 億 45 百万円(-)の減益	期初予想比	5 億円)
通 期	売上高	9 0 0 億円(前期比 1 百万円(0.0%)の増収	期初予想比	35 億円)
	営業利益	3 億円(前期比 6 億 77 百万円(-)の増益	期初予想比	3 億円)

水産物全般の市場価格の低迷などにより業績予想を下方修正

- ・「バナメイえび」は搬入量が増加することから調達価格は安定的に推移する見通し
- ・「かに」は市場価格の低下から下期に向けて需要の回復が見込まれる
- ・「骨まで丸ごとシリーズ」は学校給食ルートへの導入を開始、生協ルートは共同購入での販売が好調で、秋シーズンに向けてリニューアルを行いニーズに対応
- ・業態と商品カテゴリーを組み合わせた販売戦略に基づき重点ルートへの販売を強化

畜産事業**《業界のトピックス》**

畜産業界は米国で 2 頭目の B S E 感染牛が発生したことによる牛肉輸入再開の遅延懸念や、鳥インフルエンザによる東アジア地域からの食鳥の輸入停止の影響などから市場価格は不安定な動き

- ・食鳥は東アジア地域からの輸入停止が続くなか、加熱加工品やブラジル産などの輸入が増加したが、国内での鳥インフルエンザ発生などから市場価格が一時的に変動(4~6 月鶏肉輸入量は前年比 53.5%の増加)
- ・米国産牛肉の輸入停止の影響が続く国産牛肉相場が上昇、オーストラリア産の代替需要など輸入量が増加するもののマーケットは米国産牛肉輸入再開時期を睨みながらの相場展開(4~6 月牛肉輸入量は前年比 11.2%の増加)
- ・豚肉は 4 月のセーフガード解除に加え、米国産牛肉輸入停止の代替需要により輸入量が増加傾向だったが、関税法違反事件の影響から先物輸入量の減少が見込まれ相場は上昇(4~6 月豚肉輸入量は前年比 8.8%の減少)

《本年度の経営施策》

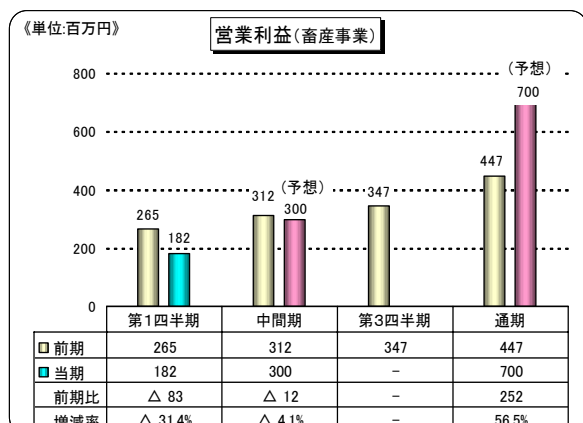
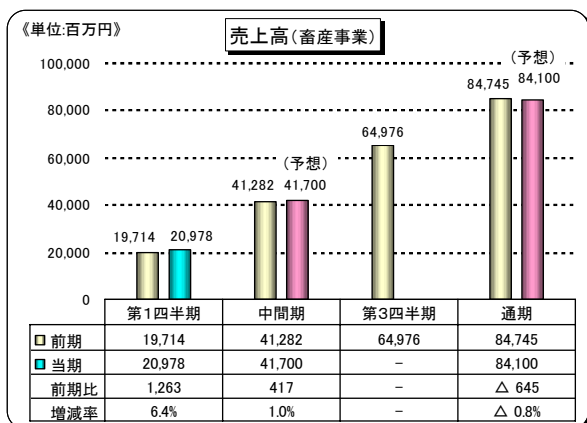
- ・特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・畜産加工品については安全品質を確保し、特長ある素材との連動を図りお客様との共同開発を中心に展開

《経営施策の進捗状況》

- ・特長ある素材のオメガバランスチキンが試験飼育を実施し具体的な調達先(国内・海外)を選定中、オメガバランスポークについては調達先の拡大を検討
- ・中国産鶏肉加工品は新たな拠点での生産委託が順調に進み、炭火やきとりを中心に取扱いを拡大
- ・豚肉加工品は中国での新たな豚肉加熱加工品の生産委託拠点の開拓を継続

《業績のポイント》

- 売上高 209億78百万円（前期比 12億63百万円（6.4%）の増収）
 営業利益 1億82百万円（前期比 83百万円（31.4%）の減益）
 ・鶏肉、牛肉、豚肉ともに増収となったものの、牛肉の寄与が大きかった前期に比べ営業利益は減少



《カテゴリー別のポイント》(注)前期比は取引消去前の売上高により算出

鶏肉 (前期比 9.2%の増収)

- ・国産品は茨城県で鳥インフルエンザが発生したものの前期比微増、輸入チキン・加工品は好調に推移

牛肉 (前期比 14.0%の増収)

- ・生鮮国産品、冷凍オーストラリア産が安定的に販売されたことや牛内臓肉の販売も順調に推移し増収

豚肉 (前期比 3.7%の増収)

- ・米国产牛肉の代替需要や輸入量の減少もありメキシコ産を主体に的確な買付販売を実施したことにより増収を確保

《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 417億円（前期比 4億17百万円（1.0%）の増収 期初予想通り）

営業利益 3億円（前期比 12百万円（4.1%）の減益 期初予想通り）

通期 売上高 841億円（前期比 6億45百万円（0.8%）の減収 期初予想通り）

営業利益 7億円（前期比 2億52百万円（56.5%）の増益 期初予想通り）

- ・鶏肉は第2四半期以降も当面大きな環境変化はないと予想されるが、加工品へのシフトや輸出国の突発的な状況変化への対応力を高め安定収益を見込む
- ・牛肉は米国产牛肉の輸入解禁のタイミングを睨み、極力リスクヘッジした仕入・販売を実施するとともに、調達先からの情報を主要顧客へ的確に提供し解禁後の販売に備える
- ・豚肉は供給不足が予想されるが、メキシコ産を中心に商品を確保し安定収益を見込む

低温物流事業 《業界のトピックス》

- 1 2 大都市における 4 ~ 6 月の在庫量は 2, 7 4 6 千トﾝ(前年比 4.0%の増加)、平均総合在庫率は 3 5 . 8 % (前年比 1.9 ポイントの減少)
- ・牛肉の輸入量は米国産牛肉の B S E 問題による輸入停止の影響があるもののオーストラリア産の増加などにより前年を上回る、牛肉の代替として増加が見込まれた豚肉は前年を下回る
 - ・水産物は畜産物の代替需要が見られず輸入量は前年並み
 - ・中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛が解禁されたが農産物の輸入量は前年並み

《本年度の経営施策》

物流ネットワーク事業

- ・輸配送を軸としたビジネスモデルの確立と展開により事業拡大
- ・前年度稼働した新拠点の取扱増加などによる収支改善、既存拠点の作業の効率化を推進
- ・物流提案品質のさらなる向上

地域保管事業

- ・各地域ごとに得意先に密着した営業活動を展開することにより収益を確保
- ・地域会社のマネジメント力発揮による各物流センターのコスト構造の改革と物流品質向上

海外事業

- ・欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）事業内の連携強化による収益力向上と東欧事業の拡大
- ・中国（上海）事業の安定化と拡大

《経営施策の進捗状況》

物流ネットワーク事業

- ・運送事業は前年度に稼働した新設物流センターにより業務が拡大、既存業務との融合による車輛の効率活用
- ・量販店専用大型物流センターは、プロセスセンター作業の効率化を推進
- ・既存センターは新規顧客獲得に注力、前年度に稼働した新設物流センターは、収益力の強化に向け作業・運送効率の向上策を推進中
- ・東北地区スーパーマーケット物流センターの新設準備

地域保管事業

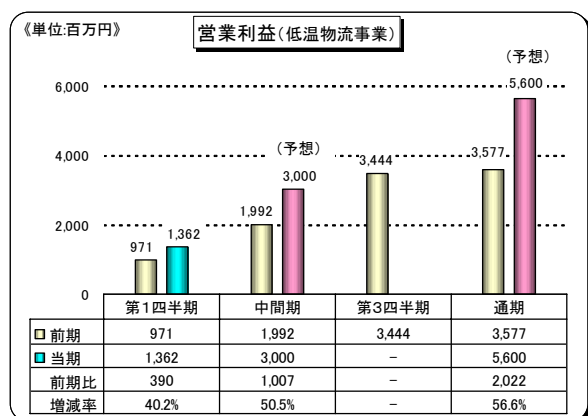
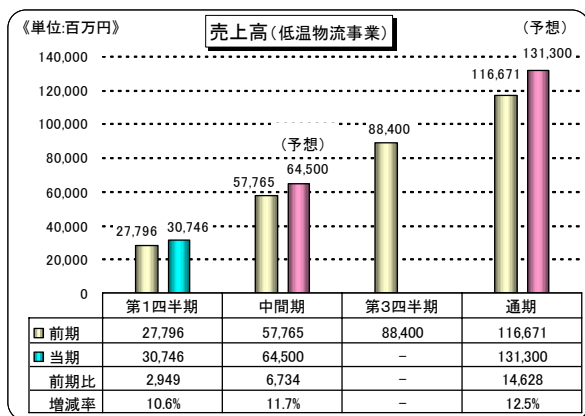
- ・地域に密着した営業活動により新たな地場商材等を集荷
- ・人件費・管理費の圧縮、作業コストの圧縮を推進
- ・物流品質の向上に向け、I S O 9 0 0 1 取得事業所数の拡大を推進中（今期申請 9 事業所・取得済 4 5 事業所）

海外事業

- ・前年度進出したポーランドと既存オランダの連携強化を推進
- ・上海鮮冷蔵運有限公司（流通型物流事業 出資比率 51%）の増設資金として増資を実施、新規顧客誘致を推進

《業績のポイント》

- 売上高 3 0 7 億 4 6 百万円（前期比 29 億 49 百万円(10.6%)の増収）
営業利益 1 3 億 6 2 百万円（前期比 3 億 90 百万円(40.2%)の増益）



事業別のポイント(注)持株会社体制移行に伴う営業費用の配賦基準変更を前期数値も遡及して算出

当社グループの国内における 4 ~ 6 月の在庫量は 7 1 6 千トﾝ(前期比 4.4%の増加)、平均総合在庫率は 3 7 . 7 % (前期比 1.7 ポイントの増加)

物流ネットワーク事業（売上高 152 億 68 百万円 前期比 + 19.1% 営業利益 3 億 4 百万円 前期比 + 237.4%）

- ・前年度に稼働した新設物流センターが大きく貢献し大幅な増収・増益
- ・運送事業は新設物流センター効果で増収も運送コスト増加により利益を圧迫

地域保管事業（売上高 115 億 52 百万円 前期比 +0.2% 営業利益 11 億 65 百万円 前期比 +59.5%）

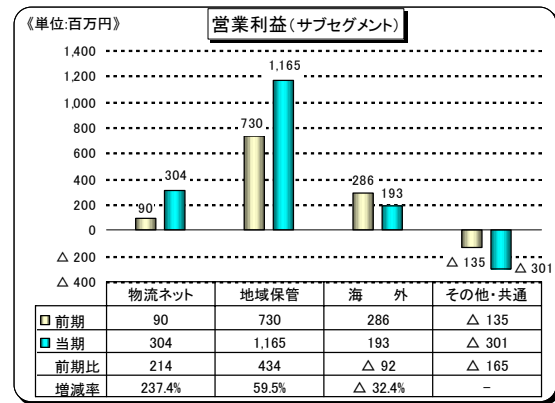
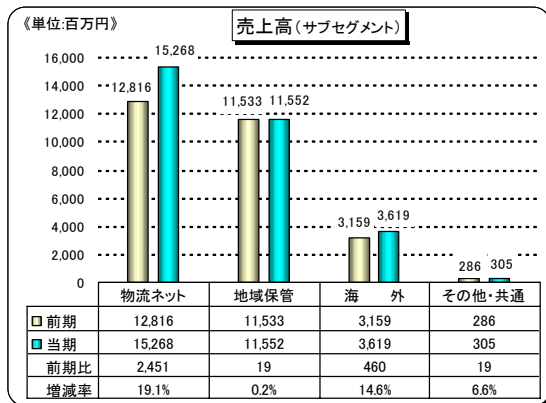
- ・各地域ごとの営業力強化による着実な集荷策が進み取扱量が増加、前年度の九州地区の食品部門売却による減収を吸収し売上高は前期並みを確保
- ・西日本地区は輸入商材や地場商材の獲得など取扱量の増加に加え、変形労働時間制の導入等ローコスト化が進み好調を維持
- ・米国産牛肉の B S E 問題で苦戦していた関東地区では東京港湾地区での在庫量回復および新規顧客の獲得により増収・増益

海外事業（売上高 36 億 19 百万円 前期比 +14.6% 営業利益 1 億 93 百万円 前期比 32.4%）**欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）事業**

- ・運送事業は大口荷主の撤退の影響があったものの新規顧客獲得などにより増収・増益
- ・保管事業は好調に推移した果汁の取扱高が増加するものの、一般貨物については大口荷主の撤退や競争激化による保管料率の下落などにより減収・減益

中国（上海）事業

- ・上海事業は取引先の増店ペースの遅れにより取扱高が計画を下回る

その他の事業・共通（売上高 3 億 5 百万円 前期比 +6.6% 営業利益 3 億 1 百万円 前期比 - %）**《中間期・通期の見通し》**

中間期 売上高 6 4 5 億円（前期比 67 億 34 百万円（11.7%）の増収 期初予想通り）
 営業利益 3 0 億円（前期比 10 億 7 百万円（50.5%）の増益 期初予想比 +1 億円）
 通 期 売上高 1 , 3 1 3 億円（前期比 146 億 28 百万円（12.5%）の増収 期初予想通り）
 営業利益 5 6 億円（前期比 20 億 22 百万円（56.6%）の増益 期初予想通り）

- ・物流ネットワーク事業は前年度に稼働した新設物流センターの作業効率化の徹底を図り安定稼働をめざすとともに、下半期の物流センター新規稼働などにより増収を見込む
- ・地域保管事業は地域密着営業を継続推進することにより好調を維持し計画達成を見込む
- ・海外事業は新規商材の集荷に努め計画達成をめざす

不動産事業**《本年度の経営施策》**

- ・当社グループ内不動産の効率活用および管理支援
- ・賃貸オフィスビルの設備リニューアル等による競争力強化

《経営施策の進捗状況》

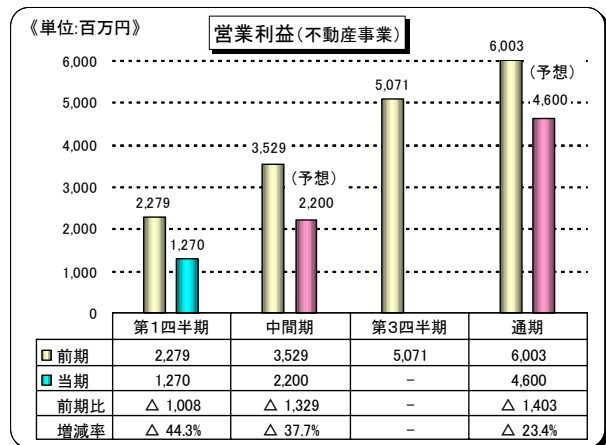
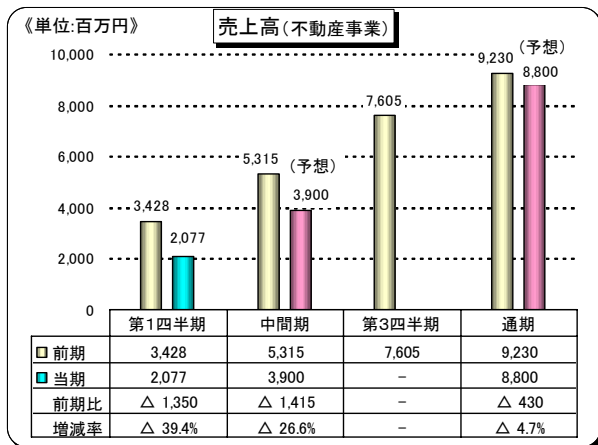
- ・茨城県牛久市の宅地分譲を継続
- ・共同事業方式による幕張マンション第2期工事進行中、販売を開始
- ・「ニチレイ白鳥ビル」(名古屋市熱田区)等の設備リニューアル工事を実施
- ・賃貸用オフィスビルの新規テナントを確保、空室率を改善

《業績のポイント》

売上高 20億77百万円(前期比13億50百万円(39.4%)の減収)

営業利益 12億70百万円(前期比10億8百万円(44.3%)の減益)

- ・前期に比べ土地売却の減少などにより減収・減益

**事業別のポイント****分譲事業**

- ・茨城県牛久市(建築条件付1区画)、石川県小松市(3区画)の宅地分譲を実施
- ・福岡市博多区所在の土地(536㎡)を売却
- ・共同事業方式によるマンション「幕張ガーデンオアシス」(千葉市花見川区 総戸数266戸)の販売を開始

賃貸事業

- ・「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)、「ニチレイ白鳥ビル」(名古屋市熱田区)の一部で新規テナントへの賃貸を開始

《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 39億円(前期比14億15百万円(26.6%)の減収) 期初予想通り)

営業利益 22億円(前期比13億29百万円(37.7%)の減益) 期初予想比+2億円)

通期 売上高 88億円(前期比4億30百万円(4.7%)の減収) 期初予想通り)

営業利益 46億円(前期比14億3百万円(23.4%)の減益) 期初予想比+1億円)

分譲事業

- ・茨城県牛久市(建築条件付宅地分譲および建売分譲)などの宅地分譲を推進
- ・通期において共同事業方式によるマンション「幕張ガーデンオアシス」の販売完了を見込む

賃貸事業

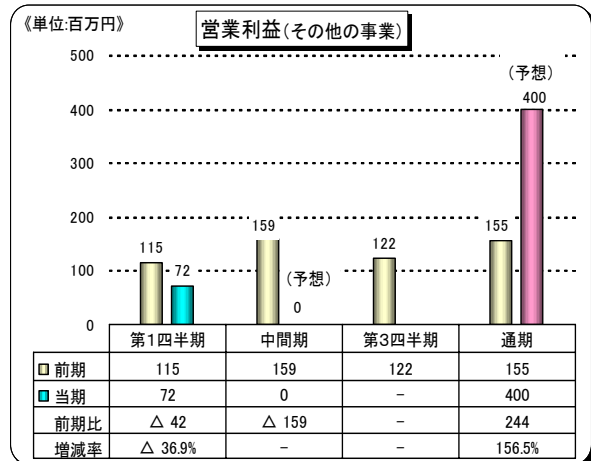
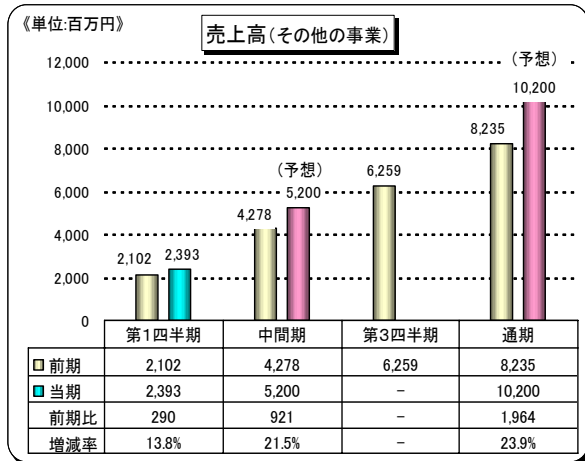
- ・賃貸用オフィスビル(「ニチレイ白鳥ビル」の一部) 賃貸店舗(「ザ・ヨコハマタワーズ タワーイースト1階」)で新規テナントへの賃貸を開始するとともに、設備リニューアル工事の実施等により事業推進

その他の事業 《業績のポイント》

売上高 23億93百万円（前期比 2億90百万円（13.8%）の増収）

営業利益 72百万円（前期比 42百万円（36.9%）の減益）

- ・Tengu Company, Inc. (テング社、米国)は米国産牛肉のBSE問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が続いており、固定費の圧縮を図ったものの営業損失を計上
- ・バイオサイエンス事業は培地製品などが順調に推移したことにより増収となったものの、アセロラ等を使用した化粧品原料など機能性素材の販売が不振だったことから減益



《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 52億円（前期比 9億21百万円（21.5%）の増収 期初予想通り）

営業利益 0億円（前期比 1億59百万円（-）の減益 期初予想通り）

通期 売上高 102億円（前期比 19億64百万円（23.9%）の増収 期初予想比 7億円）

営業利益 4億円（前期比 2億44百万円（156.5%）の増益 期初予想通り）

- ・Tengu Company, Inc. は通期にわたり「ビーフジャーキー」の生産を縮小した状態が続く見通し
- ・バイオサイエンス事業は第2四半期以降も売上げは順調に推移し、簡易診断薬などの伸長により収益も回復する見通し

消去または全社

売上高 69億94百万円（前期比 6億66百万円）

営業利益 2億26百万円（前期比 2億35百万円）

《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 143億円（前期比 8億78百万円 期初予想通り）

営業利益 3億円（前期比 2億88百万円 期初予想通り）

通期 売上高 288億円（前期比 27億96百万円 期初予想通り）

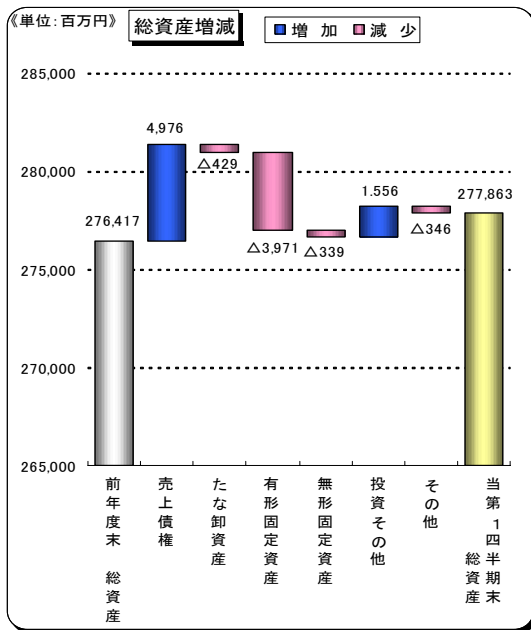
営業利益 4億円（前期比 3億89百万円 期初予想通り）

2. 財政状態

(1) 主要な資産・負債および資本の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、() 内は前年度末比)

総資産のポイント 2,778 億円(14 億円の増加)

たな卸資産の圧縮を進めたものの、季節的要因などにより売上債権が増加



《流動資産》1,130 億円(42 億円の増加)

売上債権(受取手形及び売掛金)691 億円(49 億円の増加)

・期間売上高の増加など季節的な要因による増加

たな卸資産 326 億円(4 億円の減少)

・加工食品、畜産品が季節的な要因などにより増加したものの、水産品の在庫圧縮を進めたことにより4億円減少

《有形固定資産》1,129 億円(39 億円の減少)

・設備投資により8億円増加

・土地の減損処理に伴い16億円減少

・減価償却21億円、除却・売却8億円などにより32億円減少

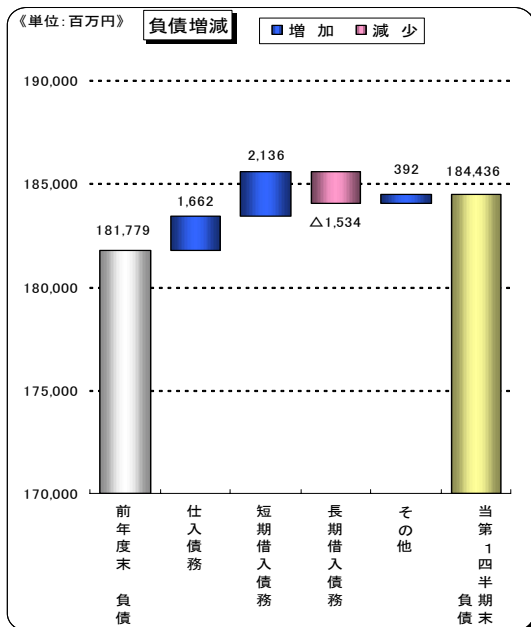
《投資その他の資産》449 億円(15 億円の増加)

繰延税金資産 56 億円(24 億円の増加)

・減損損失計上に伴い将来減算一時差異に係る繰延税金資産が14億円増加

負債のポイント 1,844 億円(26 億円の増加)

返済により長期借入金が増加するものの季節的要因などから仕入債務・短期借入金が増加、リース資産に係る減損処理に伴いリース資産減損勘定を計上



《流動負債》1,048 億円(114 億円の増加)

仕入債務(支払手形及び買掛金)262 億円(16 億円の増加)

・期間売上高の増加など季節的な要因から仕入高が増加

短期借入金 184 億円(21 億円の増加)

長期借入金(1年以内返済)73 億円(8 億円の減少)

・返済15億円、長期借入金からの振替7億円

社債(1年以内償還)100 億円(100 億円の増加)

・社債からの振替100億円

《固定負債》796 億円(87 億円の減少)

社債 250 億円(100 億円の減少)

・社債(1年以内償還)への振替100億円

長期借入金 367 億円(7 億円の減少)

・長期借入金(1年以内返済)への振替7億円

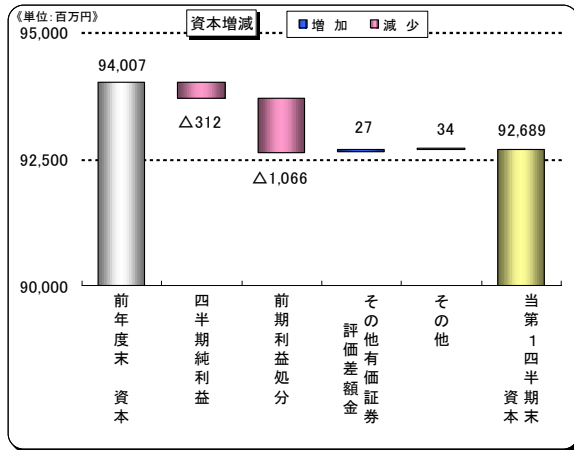
リース資産減損勘定 18 億円(18 億円の増加)

・リース資産の減損処理による計上

(注)上記の短期借入債務、長期借入債務は、次の各勘定増減額の合計額であります。

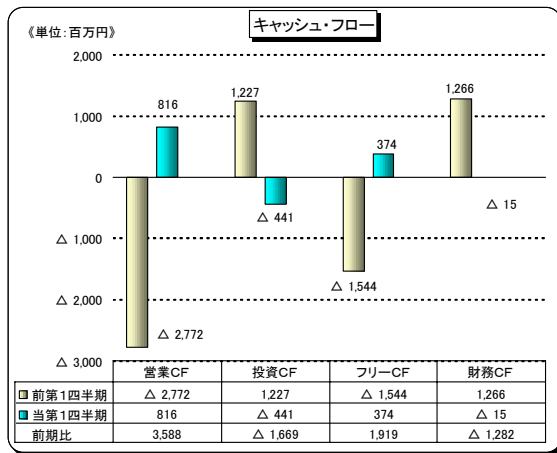
短期借入債務：短期借入金、商業ペーパー

長期借入債務：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)



資本のポイント 92.6 億円（1.3 億円の減少）
利益剰余金 34.1 億円（1.3 億円の減少）
 ・ 四半期純損失による減少 3 億円
 ・ 前期の利益処分による減少 1.0 億円（配当金 9 億円）

（2）キャッシュ・フローの概況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前期比）



営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

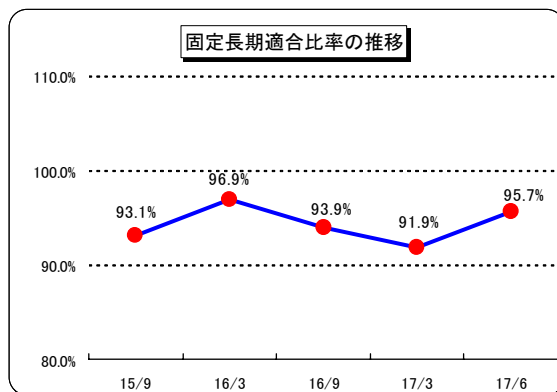
8 億円の収入（3.5 億円の増加）
 ・ 経常利益は 3.6 億円となり 7 億円の減少
 ・ 前第 1 四半期に夏季需要への対応などから大幅に増加したたな卸資産が、当第 1 四半期は水産事業で大幅な在庫圧縮を図り前年同期に比べ 3.7 億円減少したことなどから営業資金の支出が 5.4 億円減少

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

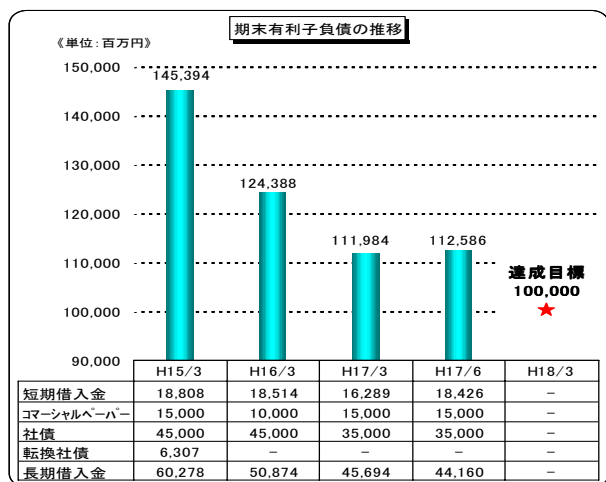
4 億円のマイナス（1.6 億円の減少）
 ・ 投資有価証券の売却による収入が 3.8 億円減少
 ・ 有形固定資産の取得等に係る資金の支出が 1.1 億円減少

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

0.1 億円のマイナス（1.2 億円の減少）
 ・ 借入金などの増加による収入が 7 億円、配当金の支払が 7 億円



以上により、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べ 3 億 9 4 百万円増加し、34 億 8 1 百万円となりました。

（ 3 ）有利子負債の状況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前年度末比）**《ポイント》**

有利子負債の当第 1 四半期末残高

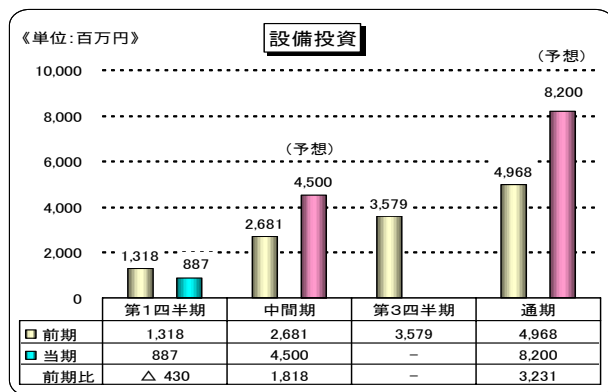
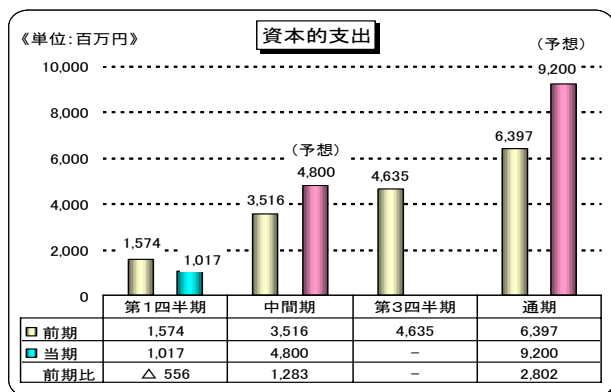
1,125 億円(6 億円の増加)

返済により長期借入金が 15 億円減少したものの、季節的要因による運転資金の増加などにより有利子負債は 6 億円増加

《通期の見通し》

平成 18 年 3 月期末の目標数値 1,000 億円以下使用資本の効率化に努め営業キャッシュ・フローを確保し有利子負債残高は 1,000 億円以下をめざす

(注)「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。

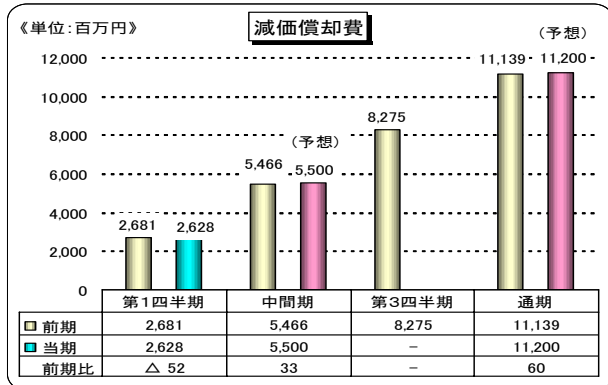
（ 4 ）設備投資等の概況（ポイントは億円単位で単位未満切捨て、（ ）内は前期比）**《ポイント》**

資本的支出額 10 億円(5 億円の減少)

設備投資額 8 億円(4 億円の減少)

減価償却費 26 億円

・引き続き減価償却費の範囲内に資本的支出を抑制

**《中間・通期の見通し》**

資本的支出額 中間 48 億円(期初予想比 3 億円) 通期 92 億円(期初予想通り)

設備投資額 中間 45 億円(期初予想比 3 億円) 通期 82 億円(期初予想通り)

減価償却費 中間 55 億円(期初予想通り) 通期 112 億円(期初予想通り)

・資本的支出の主なセグメント別内訳

低温物流事業 中間 22 億円(期初予想比 3 億円) 通期 38 億円(期初予想比 3 億円)

加工食品事業 中間 16 億円(期初予想通り) 通期 30 億円(期初予想比 2 億円)

不動産事業 中間 3 億円(期初予想通り) 通期 11 億円(期初予想比 +5 億円)

確定している主な資本的支出の見通し

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
加工食品事業	株式会社ニチレイフーズ・プロ 白石工場	生産工場の増設 (平成 18 年 2 月竣工予定)	1,066	日産 15t 延床面積 3,120 m ²
低温物流事業	株式会社ニチレイ・ロジスティクス四国 高松東物流センター	低温荷捌室の増設 (平成 17 年 9 月竣工予定)	195	延床面積 790 m ²

（ 5 ）利益配分の見通し

1 株当たり配当金は年間 6 円（中間 3 円、期末 3 円）を予定しております。

（ 6 ）経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは 1 米ドル 1 1 0 円、1 ユーロ 1 3 3 円を想定しております。

3 . 注意事項

この第 1 四半期財務・業績の概況（連結）に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- 1 . ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
- 2 . 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- 3 . 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- 4 . 新商品・新サービス開発の実現性
- 5 . 成長戦略とローコスト構造の実現性
- 6 . 有利子負債削減の実現性
- 7 . ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- 8 . 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

四半期連結財務諸表等

1 四半期連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成16年6月30日現在)		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		対前連結会計 年 度 比 較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		3,238		3,481		3,087		394	
2 受取手形及び売掛金		64,934		69,126		64,150		4,976	
3 たな卸資産		36,399		32,635		33,065		429	
4 繰延税金資産		4,112		2,979		3,460		480	
5 その他の流動資産		6,596		5,126		5,357		230	
貸倒引当金		320		314		285		29	
流動資産合計		114,960	39.8	113,036	40.7	108,835	39.4	4,200	
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	2.4	73,695		69,180		70,373		1,192	
(2) 機械装置及び運搬具	2.4	16,181		15,151		15,542		390	
(3) 土地	2.4	33,588		27,079		29,486		2,406	
(4) 建設仮勘定		203		75		14		61	
(5) その他の有形固定資産	2	1,451	125,120	1,504	112,992	1,547	116,963	42	3,971
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		273		121		139		17	
(2) その他の無形固定資産	2	7,002	7,276	6,768	6,890	7,090	7,229	322	339
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	27,258		27,711		27,623		87	
(2) 繰延税金資産		3,214		5,666		3,219		2,447	
(3) その他の投資その他の資産		11,818		12,857		13,803		945	
貸倒引当金		1,100	41,189	1,291	44,944	1,257	43,388	33	1,556
固定資産合計		173,587	60.2	164,827	59.3	167,581	60.6	2,754	
資産合計		288,547	100.0	277,863	100.0	276,417	100.0	1,446	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形及び買掛金		26,558		26,226		24,563		1,662	
2 短期借入金		16,563		18,426		16,289		2,136	
3 コマースシャルペーパー		10,000		15,000		15,000		-	
4 長期借入金(1年以内返済)	2	10,407		7,369		8,187		817	
5 社債(1年以内償還)		10,000		10,000		-		10,000	
6 未払費用		18,012		17,199		18,615		1,415	
7 未払法人税等		689		1,559		1,648		88	
8 その他の流動負債		9,023		9,045		9,075		30	
流動負債合計		101,254	35.1	104,826	37.7	93,380	33.8	11,446	
固定負債									
1 社債		35,000		25,000		35,000		10,000	
2 長期借入金	2	44,229		36,790		37,506		716	
3 繰延税金負債		380		1,029		391		638	
4 退職給付引当金		3,157		2,954		3,387		432	
5 役員退職慰労引当金		550		403		596		193	
6 預り保証金		11,730		11,451		11,421		30	
7 連結調整勘定		38		19		21		2	
8 リース資産減損勘定		-		1,892		-		1,892	
9 その他の固定負債		76		68		73		5	
固定負債合計		95,164	33.0	79,610	28.7	88,399	32.0	8,789	
負債合計		196,418	68.1	184,436	66.4	181,779	65.8	2,656	
(少数株主持分)									
少数株主持分		557	0.2	737	0.3	630	0.2	106	
(資本の部)									
資本金		30,307	10.5	30,307	10.9	30,307	11.0	-	
資本剰余金		23,704	8.2	23,705	8.5	23,705	8.6	0	
利益剰余金		33,353	11.6	34,115	12.3	35,495	12.8	1,380	
その他有価証券評価差額金		4,692	1.6	4,561	1.6	4,533	1.6	27	
為替換算調整勘定		292	0.1	229	0.1	189	0.1	40	
自己株式		195	0.1	230	0.1	224	0.1	5	
資本合計		91,570	31.7	92,689	33.4	94,007	34.0	1,317	
負債、少数株主持分及び資本合計		288,547	100.0	277,863	100.0	276,417	100.0	1,446	

2 四半期連結損益計算書

区 分	注記 番号	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		対 前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 比 較		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		111,113	100.0	116,309	100.0	5,196	4.7	461,426	100.0
売上原価		87,771	79.0	93,672	80.5	5,900	6.7	372,589	80.7
売上総利益		23,341	21.0	22,637	19.5	704	3.0	88,836	19.3
販売費及び一般管理費									
1 販売費									
(1) 運送費・保管料		3,783		3,975		191		15,737	
(2) 販売促進費		4,246		4,803		556		18,433	
(3) 広告費		1,376		996		380		4,466	
(4) 販売手数料		892		910		18		3,774	
(5) 貸倒償却		-		-		-		0	
(6) 貸倒引当金繰入額		76		54		22		39	
(7) その他の販売費		447		533		86		1,889	
販売費合計		10,823		11,273		449		44,340	
2 一般管理費									
(1) 報酬・給料・賞与・手当		3,387		3,322		64		13,283	
(2) 退職給付費用		308		272		35		1,419	
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		39		72		33		203	
(4) 福利費		536		510		26		2,027	
(5) 減価償却費		270		283		13		1,142	
(6) 連結調整勘定償却額		45		17		27		180	
(7) 旅費・交通費		384		388		3		1,477	
(8) 通信費		142		124		17		565	
(9) 賃借料		633		530		102		2,481	
(10) 業務委託料		752		613		138		2,596	
(11) 研究開発費		509		496		12		2,075	
(12) その他の一般管理費		932		1,015		83		3,560	
一般管理費合計		7,941	16.9	7,648	16.3	293	0.8	31,014	7.0
営業利益		4,576	4.1	3,715	3.2	860	18.8	13,482	2.9
営業外収益									
1 受取利息		21		14		6		62	
2 受取配当金		171		186		14		225	
3 持分法による投資利益		173		76		96		1,423	
4 その他の営業外収益		230	0.5	289	0.5	58	5.1	1,466	0.7
営業外費用									
1 支払利息		432		364		68		1,657	
2 たな卸資産廃棄損		93		64		29		422	
3 その他の営業外費用		293	0.7	253	0.6	39	16.8	1,686	0.8
経常利益		4,353	3.9	3,600	3.1	753	17.3	12,893	2.8
特別利益									
1 固定資産売却益	1	98		8		89		569	
2 投資有価証券売却益		1,192		-		1,192		1,288	
3 事業所閉鎖損失戻入益	2	153		-		153		148	
4 貸倒引当金戻入益		47		5		42		103	
5 関係会社株式売却益	3	-		1		1		472	
6 転籍に伴う退職給付債務戻入益		-	1.3	-	0.0	-	98.9	908	0.8
特別損失									
1 固定資産売却損	4	2		231		229		916	
2 固定資産除却損	5	41		44		2		629	
3 減損損失	6	-		3,575		3,575		-	
4 営業権評価損	7	509		-		509		513	
5 投資有価証券評価損		62		-		62		62	
6 特別退職金	8	-		-		-		987	
7 販売用不動産評価損		-		-		-		942	
8 持株会社体制移行関連費用		-		-		-		441	
9 厚生年金基金脱退に伴う拠出金	9	-		-		-		428	
10 事業所閉鎖損失	10	-		-		-		346	
11 先渡契約損失	3	-		-		-		158	
12 関係会社株式売却損		-	0.6	-	3.3	-	526.2	127	1.2
税金等調整前四半期(当期)純利益		5,230	4.7	-	-	5,230	-	10,830	2.3
税金等調整前四半期(当期)純損失		-	-	235	0.2	235	-	-	-
法人税等		2,422	2.2	61	0.1	2,360	97.5	4,865	1.1
少数株主利益		3	0.0	16	0.0	13	442.2	87	0.0
四半期(当期)純利益		2,805	2.5	-	-	2,805	-	5,878	1.3
四半期(当期)純損失		-	-	312	0.3	312	-	-	-

3 四半期連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,704		23,705		23,704
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	0	0	0	0
資本剰余金四半期末(期末)残高			23,704		23,705		23,705
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			31,525		35,495		31,525
利益剰余金増加高							
四半期(当期)純利益		2,805	2,805	-	-	5,878	5,878
利益剰余金減少高							
1 四半期(当期)純損失		-		312		-	
2 配当金		931		931		1,862	
3 役員賞与		45	976	135	1,380	45	1,908
利益剰余金四半期末(期末)残高			33,353		34,115		35,495

4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日)	対前第1四半期 連結会計期間比較	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		5,230	-	5,230	10,830
2 税金等調整前四半期(当期)純損失		-	235	235	-
3 減価償却費		2,681	2,628	52	11,139
4 減損損失		-	3,575	3,575	-
5 貸倒引当金の増加額		29	62	32	140
6 退職給付引当金の増加額(減少額)		149	432	582	377
7 前払年金費用の減少額(増加額)		17	860	842	2,369
8 持分法による投資利益		173	76	96	1,423
9 固定資産除却損		61	26	35	428
10 販売用不動産評価損		-	-	-	942
11 投資有価証券評価損		62	-	62	62
12 営業権評価損		509	-	509	513
13 事業所閉鎖損失		-	-	-	118
14 事業所閉鎖損失戻入益		-	-	-	161
15 先渡契約損失		-	-	-	158
16 持株会社体制移行関連費用		-	-	-	339
17 厚生年金基金脱退に伴う拠出金		-	-	-	221
18 受取利息及び受取配当金		193	200	7	288
19 支払利息		432	364	68	1,657
20 固定資産売却損		2	222	220	347
21 投資有価証券売却益		1,192	-	1,192	1,288
22 関係会社株式売却益		-	1	1	344
23 売上債権の増加額		5,918	5,072	845	5,049
24 たな卸資産の減少額(増加額)		5,899	381	6,281	1,105
25 仕入債務の増加額		3,360	1,658	1,702	1,342
26 その他		427	984	1,411	3,044
小計		413	2,777	3,190	19,634
27 利息及び配当金の受取額		189	252	63	662
28 利息の支払額		334	442	107	1,691
29 法人税等の支払額		2,214	1,770	443	3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,772	816	3,588	15,564
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		1,632	861	770	5,317
2 有形固定資産の売却による収入		187	602	415	2,278
3 投資有価証券の取得による支出		6	72	66	186
4 投資有価証券の売却による収入		3,909	75	3,834	4,664
5 短期貸付金の純減少額(純増加額)		11	3	7	1
6 長期貸付けによる支出		0	-	0	1
7 長期貸付金の回収による収入		5	1	4	33
8 その他		1,224	183	1,040	2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,227	441	1,669	837
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		1,810	2,215	4,026	3,094
2 コマーシャルペーパーの純増加額		-	-	-	5,000
3 長期借入れによる収入		4,502	-	4,502	4,503
4 長期借入金の返済による支出		704	1,513	809	9,735
5 社債の償還による支出		-	-	-	10,000
6 配当金の支払額		763	790	26	1,865
7 その他		43	73	29	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,266	15	1,282	15,180
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	35	62	2
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		305	394	700	456
現金及び現金同等物の期首残高		3,543	3,087	456	3,543
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		3,238	3,481	243	3,087

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 72社 国内連結子会社数 56社 在外連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱キョクレイ、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) ㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東北、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 北陽日冷㈱) (新規設立による増加 1社) 上海鮮冷儲運有限公司 (合併による減少 3社) 神奈川日冷㈱、 ㈱松山ニチレイサービス、㈱アシスト</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 66社 国内連結子会社数 46社 在外連結子会社数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、 ㈱ニチレイフーズ・プロ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ニチレイフレッシュ、 ㈱ニチレイロジグループ本社、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西、 ㈱キョクレイ、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 ㈱ニチレイパイオサイエンス、 ㈱ニチレイプロサーヴ</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 2社) ㈱ニチレイロジグループ本社、 ㈱ニチレイパイオサイエンス (会社清算による減少 2社) ㈱サンレイ、㈱サンレイサービス (合併による減少 7社) ㈱ニチレイメンテック森、 ㈱ニチレイメンテック白石、 ㈱ニチレイメンテック山形、 ㈱ニチレイメンテック関西、 ㈱ニチレイメンテック博多、 ㈱ニチレイメンテック長崎、 明石商事㈱</p> <p>なお、会社清算日までの損益計算書、 キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金 計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 73社 国内連結子会社数 53社 在外連結子会社数 20社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱キョクレイ、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) ㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東北、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 北陽日冷㈱) (新規設立による増加 7社) ㈱ニチレイメンテック森、 日冷食品貿易(上海)有限公司、 Nichirei Foods U.S.A., Inc.、 Nichirei U.S.A., LLC、 上海鮮冷儲運有限公司、 ㈱ニチレイフーズ(分割準備会社)、 ㈱ニチレイフレッシュ(分割準備会社) (株式取得による増加 1社) Frigo Logistics Sp. z o.o. (会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工㈱、日冷商事㈱ (株式売却による減少 1社) ㈱マンヨー食品 (合併による減少 6社) ㈱森ニチレイフーズ、 ㈱ニチレイバックサービス、 神奈川日冷㈱、㈱松山ニチレイサービス、 ㈱アシスト、㈱ニチレイファスト</p> <p>なお、会社清算日、株式みなし売却日お よび合併日までの損益計算書、キャッ シュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書 は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 ㈱アールワイフードサービス、 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社数 14社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社数 14社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 1社) ㈱イナ・ペーカー なお、関連会社であった期間の持分 損益については、持分法を適用して おります。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる関連会社は5社であります。 ㈱京都ホテルなど4社の第1四半期決算日は3月31日であり、第1四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の第1四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱オールワイフフードサービスの第1四半期決算日は12月31日であり、第1四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる関連会社は4社であります。 ㈱京都ホテルなど3社の第1四半期決算日は3月31日であり、第1四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の第1四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱オールワイフフードサービスの第1四半期決算日は12月31日であり、第1四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は4社であります。 ㈱京都ホテルなど3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱オールワイフフードサービスの決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、第1四半期決算日は3月31日であります。 なお、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の第1四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社20社で、第1四半期決算日は3月31日であります。 なお、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の第1四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社20社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p>	<p>退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(追加情報) 低温物流事業の経営改善策の一環として当社から連結子会社へ出向していた従業員は、平成17年1月1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社、㈱ニチレイフーズ、㈱ニチレイフレッシュ、㈱ニチレイロジグループ本社、㈱ニチレイバイオサイエンス、㈱ニチレイプロサーヴが制定する「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当第1四半期連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1 税効果会計</p> <p>(1)当社 原則法を適用しておりますが、重要性がない一時差異については申告調整の対象外としております。</p> <p>(2)連結子会社 前連結会計年度に計上した繰延税金資産および繰延税金負債をそのまま計上しております。 ただし、当第1四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性に重大な問題が生じた場合は、繰延税金資産を取り崩すこととしております。</p> <p>2 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算</p> <p>(1)当社 当第1四半期連結会計期間の課税所得の計算上、申告調整金額に重要性のないものは申告調整の対象外としております。</p> <p>(2)連結子会社 税金等調整前四半期純利益に対し当連結会計年度における法定実効税率を乗じて算出してしております。</p>	<p>1 税効果会計</p> <p>(1)当社、㈱ニチレイフーズ、㈱ニチレイフレッシュ、㈱ニチレイロジグループ本社、㈱ニチレイバイオサイエンス、㈱ニチレイプロサーヴ 同左</p> <p>(2)その他の連結子会社 同左</p> <p>2 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算</p> <p>(1)当社、㈱ニチレイフーズ、㈱ニチレイフレッシュ、㈱ニチレイロジグループ本社、㈱ニチレイバイオサイエンス、㈱ニチレイプロサーヴ 同左</p> <p>(2)その他の連結子会社 同左</p>

会計処理の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる税金等調整前四半期純利益への影響額は3,523百万円であります。 なお、減損損失累計額については、連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(セグメント情報関係)</p> <p>配賦基準の変更</p> <p>配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前第1四半期連結会計期間59百万円)は、当第1四半期連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しております。</p>	

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(固定資産の保有目的の変更)</p> <p>平成17年4月1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(たな卸資産)へ振り替えております。</p> <p>なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 164,975 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 169,939 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 168,696 百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 4,704 (2,752) 機械装置及び運搬具 259 (259) 土地 3,371 (1,838) その他の有形固定資産 13 (13) その他の無形固定資産(借地権) 352 (352) 投資有価証券 819 (-) 合 計 9,521 (5,217) <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 757 (302) 長期借入金 3,773 (2,028) 合 計 4,531 (2,331) 上記のうち〔 〕内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 4,196 (2,495) 機械装置及び運搬具 224 (224) 土地 3,193 (1,838) その他の有形固定資産 12 (12) その他の無形固定資産(借地権) 352 (352) 投資有価証券 982 (-) 合 計 8,961 (4,923) <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 756 (397) 長期借入金 2,992 (1,586) 合 計 3,748 (1,984) 上記のうち〔 〕内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 4,300 (2,549) 機械装置及び運搬具 228 (228) 土地 3,193 (1,838) その他の有形固定資産 12 (12) その他の無形固定資産(借地権) 352 (352) 投資有価証券 958 (-) 合 計 9,046 (4,982) <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 586 (204) 長期借入金 3,387 (1,808) 合 計 3,973 (2,013) 上記のうち〔 〕内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。(関連会社) ㈱京都ホテル 3,306 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 118 小 計 3,674 (その他) 従業員 1,218 百万円 千葉ミート食品㈱ 2 ㈱千葉中央ミート販売 2 小 計 1,223 合 計 4,898	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。(関連会社) ㈱京都ホテル 2,693 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 227 小 計 3,171 (その他) 従業員 822 百万円 千葉ミート食品㈱ 1 小 計 823 合 計 3,994	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。(関連会社) ㈱京都ホテル 2,865 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 239 小 計 3,355 (その他) 従業員 832 百万円 千葉ミート食品㈱ 2 ㈱千葉中央ミート販売 0 小 計 835 合 計 4,190
4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89

注記事項(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																											
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物等一式 95百万円 機械装置及び運搬具 2 合 計 98	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 3 合 計 8	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 365百万円 土地等一式 72 建物等一式 95 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 13 その他の固定資産 1 合 計 569																											
2 (株)マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。		2 (株)マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。																											
	3 (株)アールワイフードサービスの株式67,300株を売却したものであります。	3 (株)京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により、受渡日時価と帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」(465百万円)、受渡日時価と譲渡価額との差額を「先渡契約損失」(158百万円)として計上したものであります。																											
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 その他の固定資産 0 合 計 2	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 63百万円 土地 166 その他の固定資産 0 合 計 231 土地 埼玉県北足立郡伊奈町 所在の土地 166百万円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 213百万円 土地 675 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 4 その他の固定資産 20 合 計 916 土地・建物等一式 東京都中野区中央所在の 土地・建物等一式 213百万円 土地のうち主なもの 福島県耶麻郡北塩原村 所在の土地 424百万円 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町 所在の土地 203百万円 連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。																											
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 11 その他の固定資産 3 撤去費用 18 合 計 41	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 13 その他の固定資産 3 撤去費用 17 合 計 44	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201百万円 機械装置及び運搬具 147 その他の固定資産 38 撤去費用 241 合 計 629																											
	6 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用 資産</td> <td rowspan="2">リース資産 (注)</td> <td>横浜市金沢区</td> <td>1,205</td> <td rowspan="2">使用価値</td> </tr> <tr> <td>大阪市此花区</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京都東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>愛媛県西条市他</td> <td>164</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区他</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した賃貸用資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(注)リース資産については、不動産事業から低温物流事業への賃貸資産であります。</p> <p>(減損に至った経緯) 上記資産グループについては、賃貸収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,575百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	賃貸用 資産	リース資産 (注)	横浜市金沢区	1,205	使用価値	大阪市此花区	738	土地	大阪府泉佐野市	1,134	正味売却 価額		東京都東村山市	328	遊休 資産	土地	愛媛県西条市他	164		電話加入権	東京都中央区他	3	
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																									
賃貸用 資産	リース資産 (注)	横浜市金沢区	1,205	使用価値																									
		大阪市此花区	738																										
	土地	大阪府泉佐野市	1,134	正味売却 価額																									
	東京都東村山市	328																											
遊休 資産	土地	愛媛県西条市他	164																										
		電話加入権	東京都中央区他		3																								
7 Tengu Company, Inc. (米国子会社)において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営業権の評価減を行ったものであります。		7 Tengu Company, Inc. (米国子会社)において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営業権の評価減を行ったものであります。																											
		8 組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。																											

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																									
				9	連結子会社4社(㈱ニチレイ・ロジスティクス関西、㈱ニチレイ・ロジスティクス中国、明石商事㈱、東洋工機㈱)が加入する厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。																								
				10	<p>㈱ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、㈱サンレイなどの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地・建物等一式売却損</td> <td>117</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等一式売却損</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>155</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>346</td> <td></td> </tr> </table>	土地・建物等一式売却損	117	百万円	建物等一式売却損	13		機械装置及び運搬具除却損	3		撤去費用	6		事業所閉鎖に伴う損失見込額	35		退職金	155		その他	13		合 計	346	
土地・建物等一式売却損	117	百万円																											
建物等一式売却損	13																												
機械装置及び運搬具除却損	3																												
撤去費用	6																												
事業所閉鎖に伴う損失見込額	35																												
退職金	155																												
その他	13																												
合 計	346																												

注記事項(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金四半期連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の四半期末残高は同額であります。	現金及び預金四半期連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の四半期末残高は同額であります。	現金及び預金四半期連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の四半期末残高は同額であります。	現金及び預金四半期連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の四半期末残高は同額であります。	現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。	現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。

注記事項（有価証券関係）

1 時価のある有価証券

種 類	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券 株 式 債 券	8,661	15,686	7,025	8,683	15,611	6,928	8,657	15,527	6,869
社 債	100	100	0	100	100	0	100	100	0
そ の 他	7	7	0	7	7	0	7	7	0
合 計	8,768	15,794	7,026	8,790	15,719	6,928	8,764	15,635	6,870

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	時価下落率			時価下落率			時価下落率		
	40%以上	30%以上 40%未満	合 計	40%以上	30%以上 40%未満	合 計	40%以上	30%以上 40%未満	合 計
実 施	銘柄数	-	-	-	-	-	-	-	-
	金額(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-
未実施	銘柄数	-	1	1	-	-	-	1	1
	金額(百万円)	-	8	8	-	-	-	8	8
合 計	銘柄数	-	1	1	-	-	-	1	1
	金額(百万円)	-	8	8	-	-	-	8	8

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間末、当第1四半期連結会計期間末

破産・再生・更生等、実質的に経営破綻していることが明らかな銘柄について減損処理しております。

前連結会計年度末

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内 容	前第1四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)		四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)		連結貸借対照表計上額 (百万円)	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,073		4,226		4,306	

注記事項(セグメント情報関係)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	42,305	21,350	18,706	24,003	3,283	1,464	111,113	-	111,113
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	248	495	1,008	3,792	145	637	6,328	(6,328)	-
計	42,554	21,846	19,714	27,796	3,428	2,102	117,441	(6,328)	111,113
営業費用	41,027	21,879	19,343	26,268	1,139	1,953	111,612	(5,075)	106,537
営業利益または営業損失()	1,526	33	371	1,527	2,289	149	5,829	(1,253)	4,576

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、アイススケート場運営、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,261百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

当第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	45,113	21,109	20,028	26,695	1,765	1,598	116,309	-	116,309
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	226	660	949	4,050	312	794	6,994	(6,994)	-
計	45,339	21,770	20,978	30,746	2,077	2,393	123,304	(6,994)	116,309
営業費用	43,797	22,257	20,796	29,383	807	2,320	119,362	(6,768)	112,593
営業利益または営業損失()	1,541	487	182	1,362	1,270	72	3,942	(226)	3,715

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426	-	461,426
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	-
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	172,967	90,625	83,987	111,471	3,198	7,977	470,227	(22,282)	447,944
営業利益または営業損失()	5,581	626	757	5,199	6,032	258	17,203	(3,721)	13,482

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍水の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,711百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間および前連結会計年度の配賦不能営業費用をグループ経営運営費用負担基準により各セグメントへ配賦した場合のセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	42,305	21,350	18,706	24,003	3,283	1,464	111,113	-	111,113
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	248	495	1,008	3,792	145	637	6,328	(6,328)	-
計	42,554	21,846	19,714	27,796	3,428	2,102	117,441	(6,328)	111,113
営業費用	41,467	21,997	19,449	26,824	1,149	1,986	112,874	(6,336)	106,537
営業利益または営業損失()	1,086	150	265	971	2,279	115	4,567	(8)	4,576

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426	-	461,426
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	-
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	174,262	90,976	84,297	113,094	3,227	8,079	473,938	(25,993)	447,944
営業利益または営業損失()	4,285	977	447	3,577	6,003	155	13,492	(10)	13,482

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年6月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年6月30日）および前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項（重要な後発事象）

該当事項はありません。

生産、受注および販売の状況

1 生産実績

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	対前第1四半期 連結会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	11,952	12,038	0.7
水産	1,248	1,041	16.6
低温物流	376	383	1.9
その他の	222	281	26.4
合計	13,801	13,745	0.4

(注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	対前第1四半期 連結会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	17,939	18,184	1.4
水産	22,376	17,418	22.2
畜産	18,776	20,617	9.8
低温物流	344	63	81.6
不動産	4	-	-
その他の	404	416	3.0
合計	59,845	56,700	5.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

低温物流セグメント（東洋工機株）の受注状況は次のとおりであります。
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	対前第1四半期連結 会計期間比較	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	対前第1四半期連結 会計期間比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
157	143	8.8	860	591	31.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

事業の種類別セグメント	前第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	対前第1四半期 連結会計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	42,305	45,113	6.6
水産	21,350	21,109	1.1
畜産	18,706	20,028	7.1
低温物流	24,003	26,695	11.2
不動産	3,283	1,765	46.2
その他の	1,464	1,598	9.2
合計	111,113	116,309	4.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上